

最近のリビア情勢（2011年2月下旬～3月16日）

2011年3月18日（金）
 （一財）国際開発センター
 研究顧問 畑中 美樹

月 日	軍 事 面	内 政 面	外 交 ・ 石 油 面
2月26日			国連安全保障理事会が、リビア政府に対して、政権幹部らへの金融制裁や渡航禁止を主な内容とする制裁決議を全会一致で採択。
27日		反体制派がベンガジに「国民評議会」を設置。	
28日	体制派の発表。体制派約2000人がザウィヤを包囲、ミスラタの反体制派を攻撃し、テレビ・ラジオ局を空爆、ベンガジ南方のアジュタビヤ及びラジュマの武器庫を空爆。	トリポリのタジュラ地区で数百人が反体制デモを行われたが治安部隊が排除。 カダフィ大佐が諜報機関責任者に反体制派との対話の開始を指示。	オバマ米政権が、米国管轄下のリビアの資産約320億ドルの凍結を発表。
3月01日	体制派が、ガリヤン、ナフサ、サブラタの奪還に成功。	反体制派がベンガジに「軍事評議会」を設置。	
02日		カダフィ大佐が、トリポリで演説し、デモ隊の背後にアル・カイダがいる、米国やNATOが介入すれば、血みどろの戦争となり数千人の市民が死ぬことになる、自身は革命のリーダーであり辞任するポストにはいない、と発言した。	

		国民評議会の報道官が記者会見し、アブドル・ジャリル法相が同評議会の代表に就任したことを発表。30人で構成の見込み。	
03日	体制派が、ブレガ及びアジュタビヤへの空爆を続行。 体制派が、トリポリとシルテの間の道路に多数の検問所を設置。	国民評議会代表側近が、カダフィ大佐の退陣・亡命のみ話し合いに応じると語った。	
04日	体制派が、ベンガジ郊外アジュタビヤの弾薬庫を3日連続で空爆。	首都トリポリのタジューラ地区及び緑の広場付近で、金曜礼拝を終えた反体制派市民約1500人と治安部隊が衝突。治安部隊が催涙弾を使ったことで死傷者が発生。首都トリポリで体制派による反体制派と見られる市民の拘束が始まる。 体制派が報道関係者をザウィヤ周辺やチュニジア国境を案内	
05日	反体制派がラスラヌフ西方約50kmのピンジャワドまで進軍。その後、西方約160kmのシルテに向かっている模様。 体制派と反体制派がザウィヤで激戦を展開。	国民評議会が初会合を開催。	

06日	体制側が、反体制派に制圧された都市の奪還に向け本格作戦を開始。		フランス外務省が声明を発表し、国民評議会の創設を祝福し目指す諸原則を支持することを明確化。
07日	反体制側が、シルトに向けて進軍したが、激しい抵抗に遭遇しラスラヌフに撤退。 体制側が、ベンジャワドからラスラヌフに向けて進軍すると共に、ラスラヌフを空爆。	アル・ジャジーラが関係筋の話として、カダフィ大佐は国民評議会に対して、一定の保証付きでの退陣を議論する全国人民会議の開催を反体制側に提案と報じた。条件は、大佐・一族の身の安全、訴追の断念、一部資金の保有許可、の様様。 ジャダラ・タルヒ元首相が、ベンガジの部族の長老向けに国営テレビで声明を読み上げ、「流血を阻止し外国の介入を回避するために国民対話を求める」と訴えた。	
08日	体制側が、ザウィヤとラスラヌフを空爆。ザウィヤの完全制覇を目指して猛攻撃。	国民評議会のアブドゥル・ジャリル議長が、カダフィ大佐が72時間以内に退陣すれば訴追手続きしないとの意向を明らかに。カダフィ案は、親族を含む第三国への安全な出国、資産の保証(資	EUが、対リビア経済政策の追加策として資産凍結の対象にリビア投資庁(LIA)を含む5法人を加えることで原則合意。実施日は3月11日。

		産を凍結しない)、 国際刑事裁判所への訴追免除、を求めている模様。	ラスラヌフからの石油の積み出しが停止。
09日	反体制側が、ザウィヤの中心部を再度支配下に置いたと発表。		オバマ米大統領とキャメロン英首相が電話会談し、 暴力の即時停止、 早期のカダフィ大佐の退陣、 国民を代表する自由な政権への移行、を3つの共通目標とすることを確認。 リビア軍幹部がカダフィ大佐親書を携えてカイロを訪問。カダフィ大佐の特使がマルタを訪問。ポルトガル外務省が、カダフィ特使と会談。 ガーネム国営石油会社総裁が、産油量が50万B/Dに落ち込んでいると発言。
10日	政権側が、ラスラヌフ、ブレガ、ザウィヤ等を相次いで空爆した。特にラスラヌフについては陸海空から攻撃。 反体制派が、体制派の猛攻を受けてラスラヌーフから撤退。	セイフ・イスラム氏が、ロイター通信に、 交渉の時間は終了した、 攻撃に移る時である、我々は欧米を恐れず勝利すると発言。	北大西洋条約機構(NATO)が、ブリュッセルで国防相会議を開催し、アラブ諸国の支持等を条件に飛行禁止空域の設定等の作戦の立案を急ぐことを決定。 上記会議でラスムセン事務総長が、 地域諸国の支持、 カダフ

			<p>イ政権による無差別空爆や化学兵器の使用を阻止するための人道的措置の必要性の台頭、安保理決議等の法律上の明確な根拠の存在が整備されれば、軍事介入もありうると発言。</p> <p>欧州連合（EU）が特別外相会議を開催し、避難民救援等の人道支援策を協議した。また、リビア投資庁（LIA）や中央銀行の資産を新たに凍結する制裁の拡大で一致。サルコジ・フランス大統領が、来訪した国民評議会の2人の委員と会談後、国民評議会をリビア国民の唯一の代表として承認。</p> <p>EU 報道官が、国民評議会の承認に関して、慎重でなければならない、承認するのは国家であり政府ではない、アラブ連盟の承認が必要である、との考えを表明。</p> <p>クリントン米 국무長官が、下院歳出委員会の公聴会で、飛行禁止空域はイラクでもコソボ紛争時にも虐殺を停止できずと発言。</p>
--	--	--	---

			<p>クラッパー米国家情報長官が、米上院軍事委員会で、戦闘が長期化すればカダフィ政権が優位に立つとの見方を説明。</p> <p>政権側特使がギリシャ外務次官等と会談し、飛行禁止空域の設定や資産凍結が問題を複雑化すると説得。</p>
11日	<p>体制側がラスラヌフとザウィアを奪還した模様。</p> <p>体制側が、依然戦闘は続いているとの反体制派の主張を覆すために、外国人記者団をザウィヤ中心部の広場に案内。</p>		<p>EU 緊急首脳会議が、カダフィ大佐の即時退陣を求める政治宣言を採択。</p> <p>米財務省が、リビア政府高官やカダフィ妻女等の9人を新たに制裁対象に加えたと発表。</p> <p>オバマ米大統領が、記者会見で、飛行禁止空域の設定や軍事措置は費用と利益のバランスを考える必要があると発言。</p>
12日		<p>セイフ・イスラム・カダフィ氏がイタリア紙とのインタビューで、国土の90%を体制側が掌握した、直に戦闘は終結する、と発言。</p>	<p>アラブ連盟が緊急外相会議を開催し、飛行禁止空域の設定を支持し、国連安保理に導入を求めることを決定。</p> <p>トータルがリビアの産油量は30万B/Dに落ちているとの見方を</p>

			説明。
13日	<p>国営テレビが、反体制派に制圧されていたベンジャワド、ラスラヌフを奪還したと報道。</p> <p>体制側のミラード・フセイン軍報道官が、ザウィヤ、ウカイラ、ラスラヌフ、ブレガをテロリストの手から奪回した。反乱者を一掃すべく進軍を続けている、と発表。</p> <p>体制側の軍がブレガを制圧後、東方のアジュタビヤに向かって進軍。</p> <p>反体制側指導部が、ブレガから撤退したが戦術的撤退であると強調。</p> <p>反体制側を指揮するオベイド前内相が、ベンガジを死守すると発言。</p> <p>アブデル・ファタハ・ユーニス前内相・将軍が、アジュタビヤは極めて重要な都市なので死守する、例え、反体制側が戦術的に数 km 撤退しても、半ば砂漠地帯</p>		<p>ガーネム NOC 総裁が、ラスラヌフの貯蔵所で火災が発生しているので ENI 会長に助けを求めた、検討してから回答とのことだった、ザウィア製油所の操業は3月10日から再開した、と発言。</p> <p>国営テレビが、NOC が、全従業員は石油施設に復帰して欲しい、外国企業は石油を引き取りに船舶を送ってほしい、と発表したと報道。</p>

	で戦っているのだから軍事的には大きな意味は持たない、体制側は大きな平坦上の問題を抱えている、と発言。		
14日	体制側が、アジュタビヤを空爆。反体制派の一部が、アジュタビヤから撤退を開始。		クリントン米国务長官が、パリで、国民評議会の代表者と会談。
15日	体制側が、アジュタビヤに猛攻を加えた。 アジュタビヤから住民や家財道具を満載した数百台の車両が、ベンガジ方面へと向かう。 反体制派が、ベンガジ防衛へ向け、離反兵・従軍関係者を軸とする数千人規模の「特別部隊」を急いで編成している模様。 軍を離反した反体制側の將軍たちが、アジュタビヤで今後の反抗作戦について協議。 体制側が、チュニジア国境のズワラを制圧。	カダフィ大佐が、イタリア紙(ジオマーレ)とのインタビューで、欧州の指導者は裏切り者と語った。反乱軍に最早希望はない、彼らには、降伏か逃亡かの二者択一しかない、降伏すれば殺しはしない、アル・カイダと結びつく勢力が市民を盾にしている、欧州のパートナー、特にベルルスコーニ伊首相にはがっかりさせられた。サルコジは精神がおかしくなっている。欧州とは経済協力、移民協力等があったが、これらを再考する、治安を保障する政府がなければアル・カイダと関係する政権がリビアを統治し、多くのアフリカ国民	主要8各国(G8)外相会議がパリで開催され、リビア問題では、カダフィ大佐に対して国民の基本的権利を無視すれば重大な結果をもたらすと警告した。議長総括で、安保理での広範囲な検討を歓迎すると述べたものの、飛行禁止空域には直接言及せず。 国連安保理が開催され、レバノンの提出した飛行禁止空域の設定に関する決議案の協議を開始。 米財務省が、ムーサ・クーサ外相及び政府系機関16を新たに制裁対象に追加。 ガーネム石油公社(NOC)総裁が、現状について次のように語った。 ラスラヌフ、ブレガ、エス・シ

		<p>が欧州に渡るので地中海は混乱の海と化す、 アラブ連盟はもう終わった、 湾岸協力会議 (GCC) は、湾岸非協力会議だ。</p>	<p>デル、メリタの石油施設は政府側の完全管理下にあり、従業員が施設の状況を確認している、 従業員が戻り始め働き始めている、 但し、生産が一日や二日で元に戻るわけではない、 多くの損害・略奪があったので、復旧には時間がかかる、 ラスラヌフのターミナルの火災は消火した。 国際エネルギー機関 (IEA) が、リビアの石油輸出量はゼロになったと説明。</p>
16日	<p>体制側が、西部で反体制側の手に残っていたミスラタに対する本格攻撃を開始。 反体制側が、軍最高司令官にオベイディ前公安相を任命。</p>	<p>セイフ・イスラム・カダフィ氏が欧州メディアに、我々はベンガジに近づいている、 全ては 48 時間以内に終了する等、と発言。</p>	<p>国際赤十字が、ベンガジを退去し、トリポリに移転。 援助機関サンズ・フロンティアが、ベンガジを退去し、エジプトのアレキサンドリアに移転。</p>

出所：各種報道より作成。